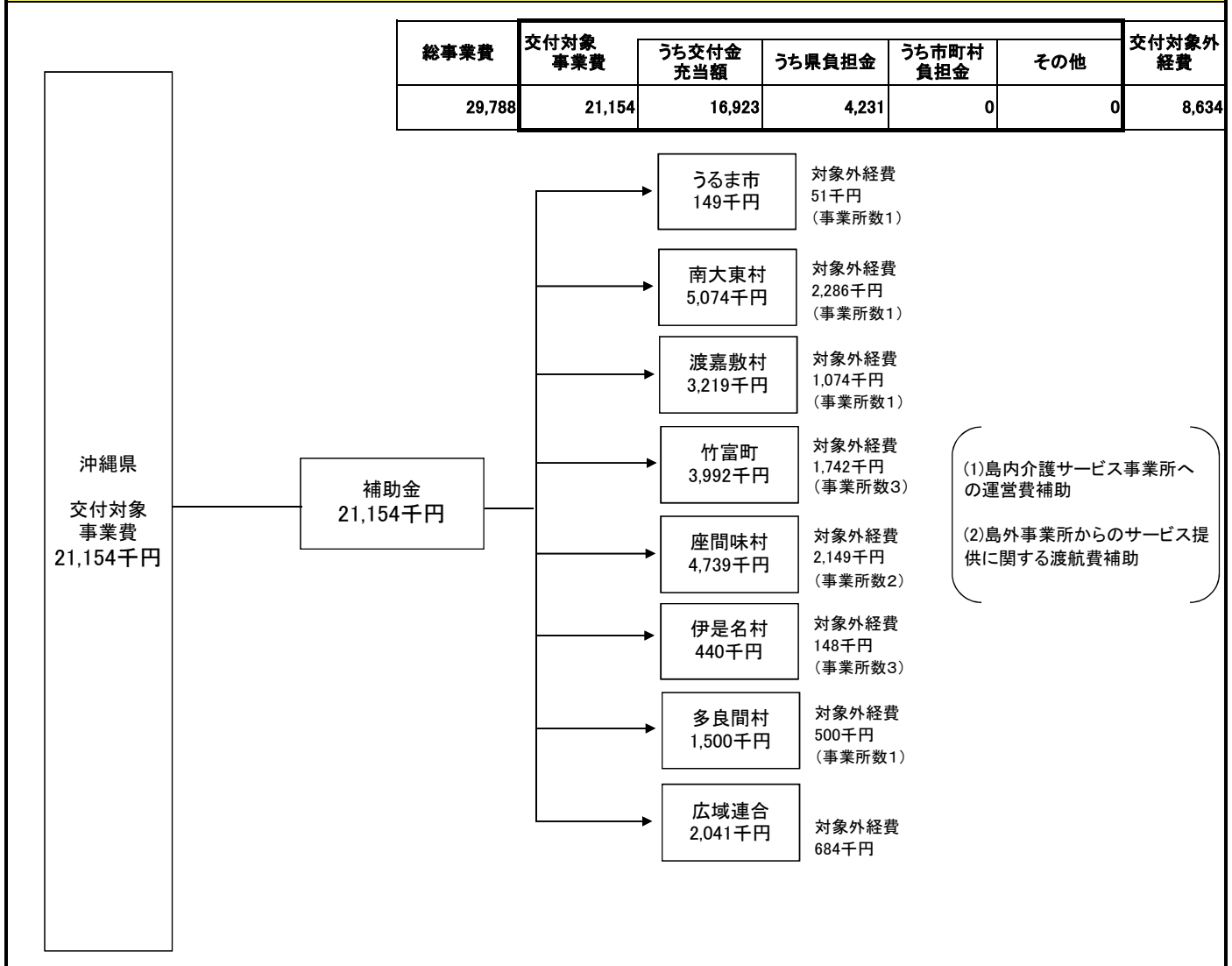


平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	36	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-ア 第3章-3-(11)-イ 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
担当部課名	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4、9	
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	84,860	—	35,370		
		(b)予算現額	24,860	—	35,370		
		(c)増減額(b-a)	▲60,000	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		24,860	—	35,370		
	B. 執行済額		13,687	—	21,154		
	うち交付金充当額		10,950	—	16,923		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		55.1%	—	59.8%		
予算の状況の説明		<p>・予算額が平成24年度に比べ10,510千円増額となっているのは、補助対象期間が9ヶ月から12ヶ月に長くなったことによる。</p> <p>・執行率は59.8%であり、平成25年度の介護給付費の額が当初の見込みよりも少なかったため、不用が生じたことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・介護サービス運営費補助 離島地域14箇所	目標	10箇所	14箇所			
		実績	10箇所	10箇所			
	・島外事務所職員の派遣費補助 離島地域14箇所	目標	10箇所	14箇所			
		実績	14箇所	14箇所			
達成状況説明	<p>・6町村の離島10箇所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図った。</p> <p>・11町村の離島14箇所に渡航費補助を行い、介護サービスの提供確保が図られ、目標を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	対象離島に所在する介護サービス事業所の数	目標	21	21	22		22
		実績	21	21	22		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・波照間島において、小規模多機能型居宅介護事業所が新たに1施設開設して、当該地域における介護サービスの提供が可能となり、目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、補助対象サービスの追加の要望もあることから、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。</p>	<p>・現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・対象市町村への要望調査によりニーズがあった対象サービスの拡充について検討し、必要性があれば補助要綱の改正等を行い、事業の改善を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>○市町村負担分(交付対象外経費)は、類似した補助金の負担割合と同様の設定としており、妥当であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	障害者就労チャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ		
担当部課名	子ども生活福祉部	障害福祉課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	障害のある人が活動できる環境づくり Ⅲ-4	
事業内容	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、各圏域ごとの産業まつり等への出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング及び農業技術研修等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,048	—	50,866		
		(b) 予算現額	47,048	—	50,866		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		47,048	—	50,866		
	B. 執行済額		46,934	—	50,743		
	うち交付金充当額		37,547	—	40,594		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	—	99.8%		
予算の状況の説明		<p>・予算額は就労支援事業所のコーディネート等に関する業務に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ3,818千円増額となっているのは、産業まつり等への出展回数と農業技術研修回数を増加したことによる。</p> <p>・執行率は99.8%であり、旅費に執行残額(123千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・産業まつり等への出展回数	目標	5回	5回			
		実績	5回	7回			
	・企業マッチングコーディネーター配置数	目標	4人	4人			
		実績	7人	5人			
	・農業技術研修回数	目標	10回	10回			
実績		10回	20回				
達成状況説明	<p>・産業まつり等への出展回数は、(1か所×5圏域)で5回を予定し、実績で7回実施した。</p> <p>・企業マッチングコーディネーター配置数は、本島・宮古・八重山地区で計画より1人多く配置した。</p> <p>・農業技術研修回数は、目標10回に対し、実績で20回実施した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	障害者就労系サービス事業所の売上総利益	目標	4.1億円	6.3億円 (+2.2億円)	6.5億円 (+2.4億円)		
		実績	—	4.6億円 (+0.5億円)	4.8億円 (+0.7億円)		
	【参考指標】 障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	目標	—	—	—		
		実績	13,106円	13,738円	11,994円		
進捗状況説明	産業まつり等への出展、企業マッチングコーディネーターと農業マッチングコーディネーターの配置及び農業技術研修を行い、就労支援事業所等の総売上高の向上が図られたが、目標は未達成となった。						

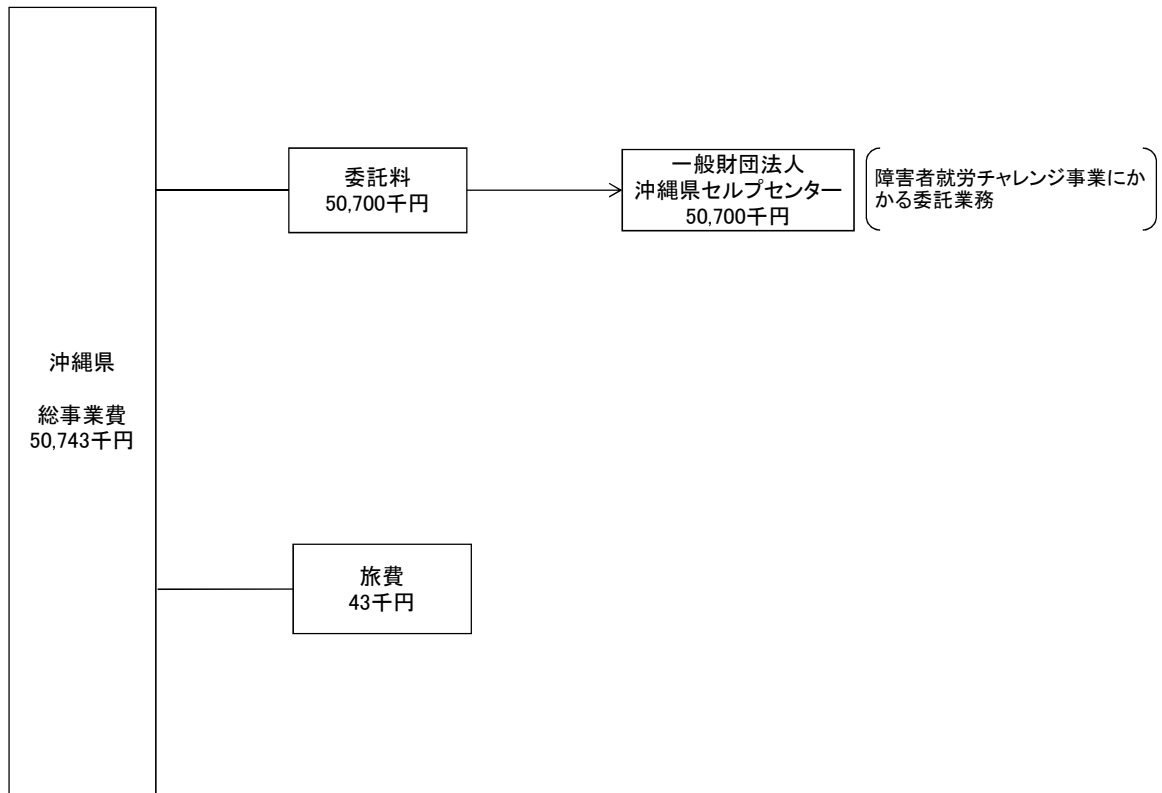
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発としてオリジナルブランド化した製品の広報や販売促進による売上向上が課題であり、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制づくりが重要である。 ・企業マッチングコーディネーターによる商品や役務提供の発注増加を図るため、官公需も含めニーズの把握を強化する必要がある。 ・障害者優先調達推進法の施行により、官公需発注の窓口も強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者優先調達推進法による官公需発注については、沖縄県セルフセンターの共同受注窓口を強化し、官公庁のニーズに適正に対応できる事業所の供給体制を整備し、発注増に努める。

今後の取り組み方針

- ・本事業終了後も、障害者就労支援事業所の総売上向上のためには、オリジナルブランドの定着により売れる商品を継続して販売できる体制をつくる。
- ・県外向けのオリジナルブランド商品については、県外での販売促進・広報を重点的に行う。
- ・一般財団法人沖縄県セルフセンターの会員を増やし、共同受注窓口体制を強化していく。
- ・障害者優先調達推進法に基づく官公需発注に対応するため企業マッチングコーディネーター等を活用し、共同受注体制の構築を図り、比較的規模の大きい受注に対応可能な体制をつくる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,743	50,743	40,594	10,149	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、障害者就労支援事業者を会員とする法人であり、事業所利用者の処遇充実のために活動していることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないということに加え、組織、実績、知識等も勘察した上で選定しており、妥当であると考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。代診医師は診療所医師の要望に応じて代診を実施し、また、診療所医師の相談を受けたり調整にあたることで、診療所医師の支援を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,477	-	26,270		
		(b) 予算現額	19,477	-	26,270		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		19,477	-	26,270		
	B. 執行済額		15,838	-	26,270		
	うち交付金充当額		15,838	-	21,016		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		81.3%	-	100.0%		
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代診医派遣日数 200日	目標	210日	200日			
		実績	170日	165日			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所11箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から113日、県立八重山病院から52日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 ・代診要請が重複することがあり、対応できない日程もあったため、目標値より少ない実績値となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数 20診療所	目標	-	医療サービスの提供の確保	医療サービスの提供を確保		医療サービスの提供の確保
		実績	-	医療サービスの提供の確保	医療サービスの提供を確保		-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	対象離島における安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに離島診療所医師の勤務環境の改善を図った。 成果指標である医療施設従事医師数も沖縄県においては全国平均を上回っているため、当事業含め本県の医師確保関連施策が成果指標の達成に少なからず寄与していると考えられる。					

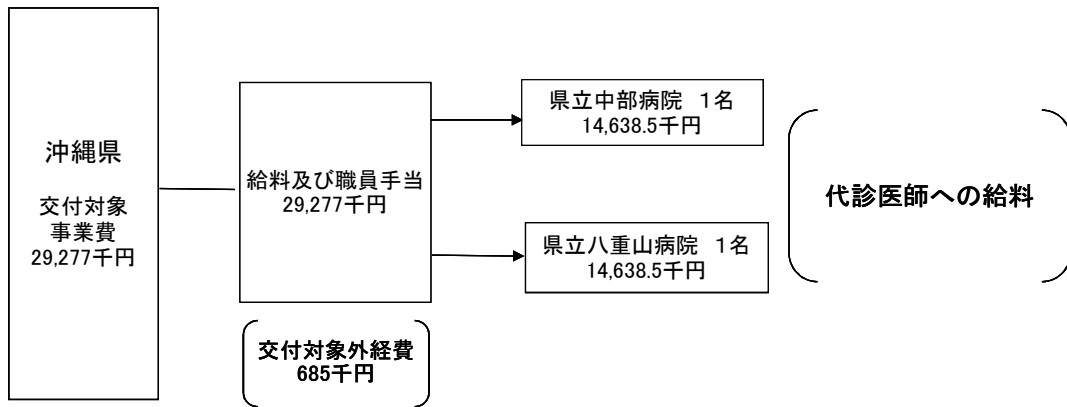
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	離島診療所医師の参加希望する研修の日程が重なることがあるため、そのような場合の代診要請には十分に対応できていない。	離島診療所医師からどのような代診需要があるかを把握し、計画的に代診派遣を実施できないか検討する。

今後の取り組み方針

離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるよう、離島診療所医師に調整表の提出だけでなくアンケートを行うなどして代診需要等をしっかり把握し、事業がより有効に実施できるように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,962	29,277	21,016	8,261	0	0	685



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○ 費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。 ○ 負担金を伴う事業ではないので、交付対象外経費は発生しているが、受益者との負担関係については評価しない。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	医学臨床研修事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	69,120	—	115,200		
		(b) 予算現額	69,120	—	115,200		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		69,120	—	115,200		
	B. 執行済額		69,120	—	115,200		
	うち交付金充当額		55,296	—	92,160		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算額を予定どおり執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	後期臨床研修医養成数 20人	目標	3年次 10名 4年次 10名	20名			
		実績	3年次 10名 4年次 10名	20名			
		目標					
		実績					
達成状況説明	離島へ派遣する医師の養成を病院事業局へ委託する形で実施し、目標通り当該派遣医師の養成が図れた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	離島県立病院への医師派遣数 10名以上	目標	10名	10名以上	10名以上		10名以上
		実績	12名	12名	16名		—
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり) ※2年に1度、調査が行われている。	目標	—	227.7人	227.7人		227.7人
		実績	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	—		—
	進捗状況説明	平成24年度末までに後期臨床研修を終えたもののうち、16名が離島県立病院(宮古病院・八重山病院)へ派遣され、当該地域の医療確保が図れた。また、医師の養成を行うことにより、わずかではあるが県内における医師数の増加に寄与できた。					

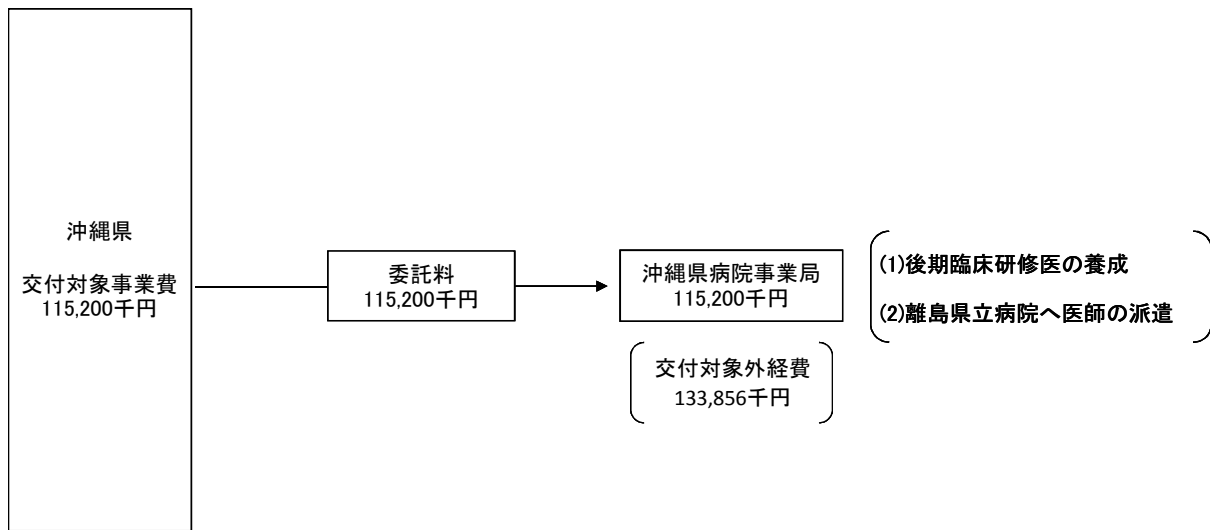
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	多くの研修医は、研修プログラムや指導医のレベル等を他の研修先病院と比較して研修先を決める傾向にある。	後期の臨床研修先として、県立病院が常に研修医から選ばれるよう研修プログラムの質の向上、受入体制の充実、指導医の育成等が必要となる。

今後の取り組み方針

研修プログラムについては、既存事業の医学臨床研修プログラム経費において、委託先であるハワイ大学と県立病院が連携することにより、当事業において質の高い研修プログラムの提供に努めていく。
 また、指導医のレベル向上については、既存事業の医学教育フェローシップ事業により、若手指導医の養成を図っていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
249,056	115,200	92,160	23,040	0	0	133,856



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	当該事業は、離島における医師の確保を目的としており、医師の養成には、多くの指導医や充実した施設を有する県立病院が研修先には適しており、委託先としては妥当であると考えます。 予算規模は、病院事業局規程による報酬単価と、離島県立病院への年間派遣人数を基に算定を行った。 使途については、実績報告書等で確認を行い、当該事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	離島へき地病院勤務医師研修派遣事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地中核病院の勤務医の確保を図るため、沖縄県病院事業局が実施する医師の研修派遣(国内外)に係る旅費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	17,029		
		(b) 予算現額	—	—	3,035		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	▲ 13,994		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		—	—	3,035		
	B. 執行済額		—	—	3,035		
	うち交付金充当額		—	—	2,428		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%		
予算の状況の説明		予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研修派遣医師数 国内:4名 国外:2名	目標		6名(国内:4名、国外:2名)			
		実績		国内:1名			
		目標					
		実績					
達成状況説明	研修希望医師の募集が遅れ、派遣する医師が1名となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)
	離島・へき地中核病院における専門医の確保 6名(見込み:研修(専門医資格取得)後)	目標	専門医取得研修に6名を派遣する		専門医取得研修に6名を派遣する		6名の専門医を確保する
		実績	専門医取得研修に1名を派遣した		専門医取得研修に1名を派遣した		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・この事業は、研修派遣後に一定期間、県立の離島等病院の勤務を義務づけることが条件となっており、事業予算の内示後に研修希望医師を募集したが離島等病院を希望する医師は少ないため、該当医師を見つけ出し、説得する時間も限られていたため、派遣医師が1名となった。 専門医取得後、一定期間県立の離島等病院にて勤務を義務づけることにより、医療施設従事者医師数に寄与					

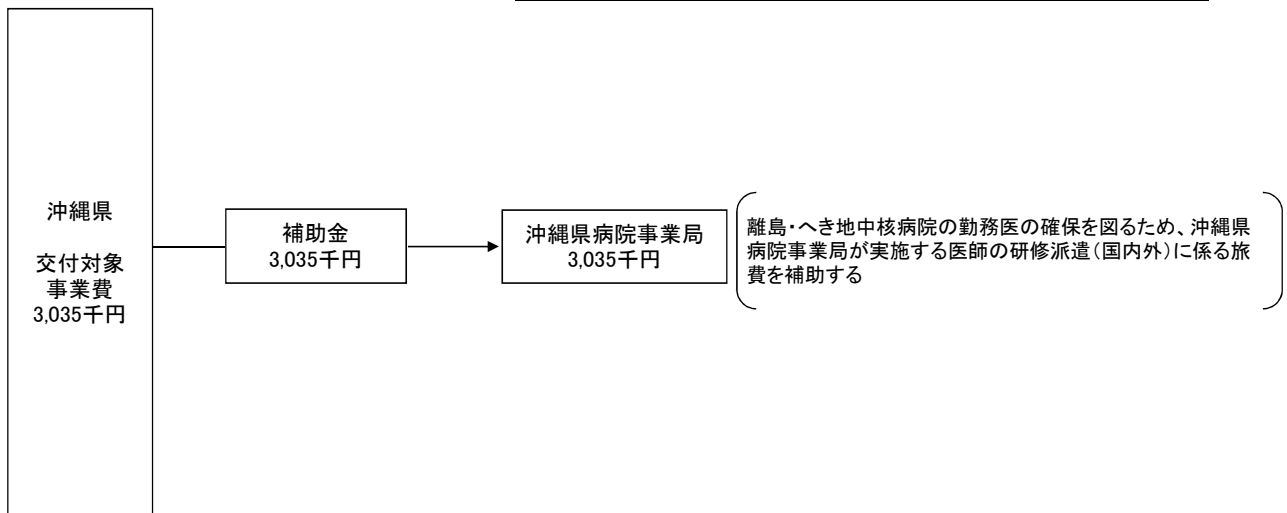
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外病院等でスキルアップを目指す医師が本事業を周知を図るとともに、本事業の趣旨に則った研修派遣を希望する医師の募集を早い時期から開始する必要がある。</p>	<p>県外病院等でスキルアップを目指す医師に対して、早い時期から本事業の周知を図り、募集する必要がある。また、研修派遣予算が限られていることから、県立病院で医師不足が生じている診療科の状況を勘案しながら、対象医師を選定して、事業を継続する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

前年度より早い時期に臨床研修委員会等を開催し、県立病院で医師不足が生じている診療科の状況を勘案しながら、研修対象医師を選定して、事業継続を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,072	3,035	2,428	607	0	0	37



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>研修派遣医師の目標数は6名であったが、事業予算の内事後に研修希望医師の参集をしたため、取り組みが遅れ、派遣する医師が1名となった。このため予算を減額し、研修希望医師1名分の適正な旅費予算を確保した。</p> <p>負担金を伴う事業ではないので、交付対象外経費は発生しているが、受益者との負担関係については評価しない。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49	救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	29,500	—	33,525		
		(b) 予算現額	29,500	—	33,525		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		29,500	—	33,525		
	B. 執行済額		23,137	—	31,526		
	うち交付金充当額		18,510	—	25,221		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	—	94.0%		
予算の状況の説明		・平成24年度は、事業開始が遅れたため不用額が発生した。 ・平成25年度は、読谷ヘリポートの維持管理経費で不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県ドクターヘリ運航病院への補助 1病院	目標	1病院	1病院			
		実績	1病院	1病院			
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費の補助を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	沖縄本島及び読谷村を中心とする半径100km圏内の周辺離島を基本的な運航範囲とし、通年(日中)を通した運航体制の安定的確保	目標	—	通年運航の実施	通年運航体制の安定的確保の実施		
		実績	—	通年運航実施	通年運航体制が安定的に確保された		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。平成25年度は沖縄圏域で334件(336人)の搬送を実施した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は早期執行业として4月1日から継続して事業を実施。 平成25年度の沖縄圏域での搬送実績は、前年度より18件減少の334件となっており、300件台で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き早期執行业として通年のドクターヘリの運航を実施する。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県ドクターヘリを通年で安定継続的な運航を実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,526	31,526	25,221	6,305	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
31,526千円

→

補助金
31,526千円

→

浦添総合病院
31,526千円

(県ドクターヘリ運航に係る経費の補助)

- ・ヘリ運航経費 27,765千円(学校法人ヒラタ学園)
- ・読谷ヘリ基地維持管理経費 3,761千円(使用料等)

資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。 ○予算規模、費目・用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
	担当部課名		保健医療部 保健医療政策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,200	—	29,200		
		(b) 予算現額	29,200	—	29,200		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		29,200	—	29,200		
	B. 執行済額		29,200	—	29,200		
	うち交付金充当額		23,360	—	23,360		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%		
予算の状況の説明		・予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	運営費支援病院数 10病院	目標	10病院	10病院			
		実績	10病院	10病院			
		目標					
		実績					
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画どおり実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	県ドクターヘリが運航できない夜間、および南北大東島、宮古・八重山地域を含めた急患空輸時の添乗医師等の安定的確保	目標	—	通年当番の実施	添乗医師等の安定的確保の実施		
		実績	—	通年当番実施	添乗医師等が安定的に確保された		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成25年度は沖縄圏域で183件(183人)の搬送を実施した。					

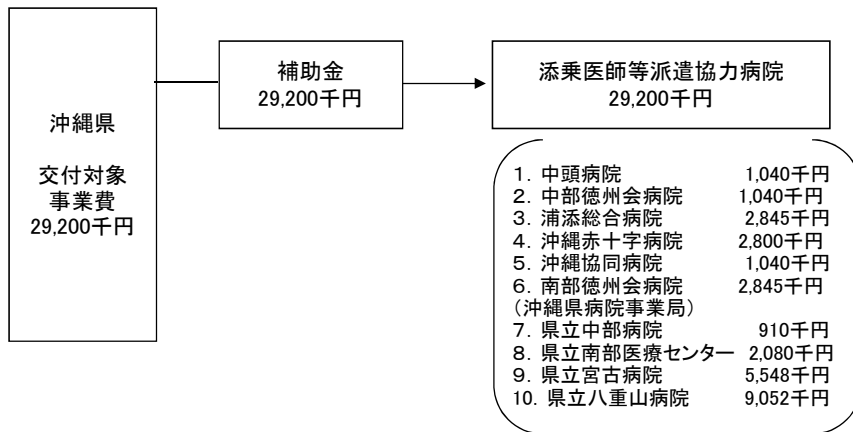
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院があること、及び宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。	各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

今後の取り組み方針

添乗当番病院の新規確保のため、体力のある医療機関へ添乗当番病院への参画推進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,200	29,200	23,360	5,840	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄本島及び周辺離島地域、宮古及び八重山地域の急患搬送に対応できる救急告示病院の協力を得て実施しており、支出先は妥当である。 ○予算規模、費目・用途については、当番日数に応じた運営費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

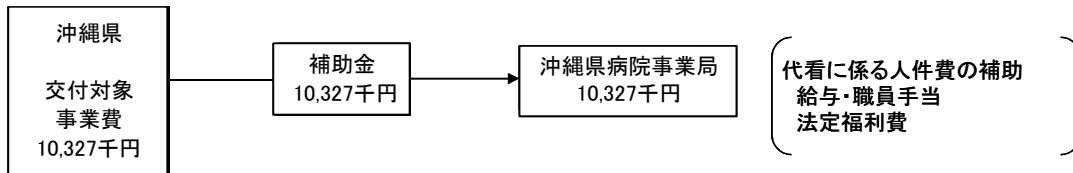
事業番号・事業名	52	代替看護師派遣事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
	担当部課名		保健医療部 保健医療政策課		事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地の医療体制を確保するため、離島県立診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に、代替看護師を派遣する体制を構築するために、沖縄県病院事業局が採用する代替看護師の人件費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	15,465		
		(b) 予算現額	-	-	15,465		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	15,465		
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額					
		うち交付金充当額	-	-	8,261		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		-	-	66.8%		
予算の状況の説明		平成25年度予算における人件費の積算については、平成23年度の県立病院看護師平均給与額を基準として算出しているが、実際に配置された看護師の人件費が当該平均を下回ったことや、時間外勤務実績が想定より少なかったことにより執行率が低かった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代替派遣日数 280日	目標		280			
		実績		201			
		目標					
		実績					
達成状況説明	派遣目標280日に対し、実績は201日であった。しかし、事業導入前(平成24年度)の親病院からの派遣日数157日と比較すると、平成25年度は、親病院からの派遣45日+当該事業での派遣日数201日を合計すると246日となり、診療所看護師の勤務環境は改善されている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	代替看護師の派遣により、安定した看護師の確保を図る診療所数 16診療所	目標	16		16		18
		実績	16		16		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県立の離島診療所16カ所すべてに代替看護師を派遣し勤務環境の改善を図ったことで、離職せずに働き続けられる職場となり、看護職員の充足率の改善につながった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・代替派遣日数は増えており、診療所看護師の研修参加や急な休みの対応に効果はあがっているが、当事業を利用して研修に参加している診療所の数は少ない。 ・診療所への代替看護師派遣は、親病院と代替看護師派遣事業の二通りあるが、平成24年度実績と比較すると親病院派遣数が減少している。親病院としての役割と、当事業内容の再確認をする必要がある。 ・当事業は現在県立離島診療所を対象にしているが、町村立診療所についても看護師の勤務環境を把握して必要性を判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代看派遣日数は増加しているが、各診療所で差があること、また研修参加目的の派遣が少ないので、派遣依頼に対しての派遣実績数などを把握し、課題を整理する。 ・親病院としての役割と当事業内容の再確認をする必要がある。 ・現在県立離島診療所16カ所を対象にしているが、町村立診療所の勤務環境を調査し、必要性を評価する。

研修参加目的の派遣日数が少ないこと、親病院派遣数が減少していることについて原因を把握し、診療所看護師が計画的に研修に参加できるよう対策を行う。また、町村立診療所に勤務環境について聞き取りなどの現地調査を行い、当事業を町村立診療所まで対象とすべきかどうかを判断する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,327	10,327	8,261	2,066	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所を対象としているため、支出先の選定は妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途は事業実施において必要な人件費のみとなっており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

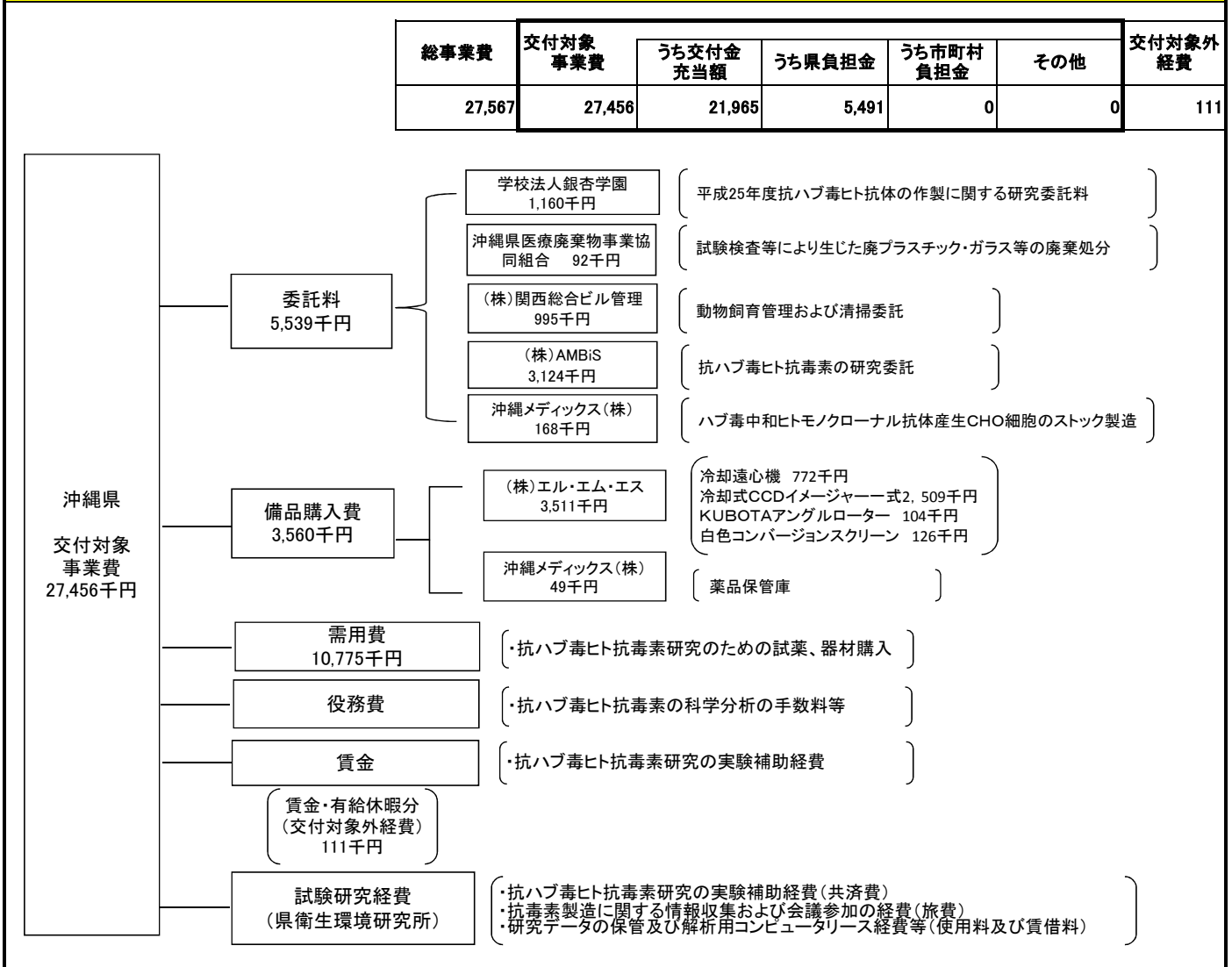
事業番号・事業名	54	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。平成25年度は引き続き抗ハブ毒ヒト抗毒素(試験段階のもの)の効果、構造等の試験分析を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,000	—	30,762		
		(b) 予算現額	43,000	—	30,762		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		43,000	—	30,762		
	B. 執行済額		33,729	—	27,456		
	うち交付金充当額		26,983	—	21,965		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	—	89.3%		
予算の状況の説明		非常勤職員の採用が遅れたことにより、共済費・賃金に不用額が生じた。また、消耗品購入数の減により、需用費に不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	抗ハブ毒ヒト抗毒素(試験段階のもの)の効果測定、構造試験分析の実施 ・評価試験8項目 ・類似蛇毒中和検証 5項目 ・構造試験分析 2項目	目標	20項目	15項目			
		実績	20項目	15項目			
		目標					
	実績						
達成状況説明	活動目標である各種試験項目を目標数達成することができた。それにより、抗ハブ毒ヒト抗毒素の有効性を評価する総合的なデータを取得することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(21年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)	
	抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	目標	—	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握		—
		実績	—	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等を把握することができた。	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた詳細な効果等を把握することができた。		—
	【参考指標】	目標	—	—	—	86人以下	
	ハブ咬症者数(暦年)	実績	88人	92人	72人		
進捗状況説明	抗ハブ毒ヒト抗毒素(研究段階のもの)の効果は予想された活性値よりも低いが、生物学的製剤基準の原液の基準を満たすことが分かった。また、遺伝子組換えによる抗ハブ毒ヒト抗毒素生産細胞の製造が完了し、生産効率や性能評価の判断に繋げていくことが可能となる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>抗ハブ毒ヒト抗毒素(医薬品)の開発は、前臨床、臨床試験を進めながら治験薬および医薬品製造を行うため、医薬品製造業者の協力が必要である。年間ハブ咬症者数が約100件と少なく、抗ハブ毒ヒト抗毒素販売での収益性が乏しいと予想されるため、開発製造を引き受ける医薬品製造業者がいない状況である。そのため、ヒト抗毒素の医薬品承認に係る、臨床試験の実施および医薬品製造業者の確保が大きな課題となっている。</p>	<p>医薬品開発の着手を判断するために、基礎研究段階で得られた抗ハブ毒ヒト抗毒素の有効性や構造等に関するデータや必要性の資料を基に、リスクや実用化の可能性を検証する必要がある。そのため、追加試験の検討や、医薬品開発の専門家や意見を求める等の必要がある。</p>

今後の取り組み方針

医薬品開発の(橋渡し)研究支援等を活用し医薬品製造業者の探索を効率的に進める。さらに開発相談や、これまでの支援実績から参考となる解決策等の相談を行う。また現抗はぶウマ抗毒素の製造に係わるメーカーや厚労省等の関係者の抗ハブ毒ヒト抗毒素に対する意見や考えをもとに、当該医薬品の開発着手を判断し進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○非常勤の採用遅れや消耗品購入減等により不用額が生じたが、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化のための試験検査、情報収集、分析等において必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	55 抗毒素配備事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ		
	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 34 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進	
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 34 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,805	—	5,765		
		(b) 予算現額	4,805	—	5,765		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	4,805	—	5,765		
	B. 執行済額		4,805	—	5,765		
	うち交付金充当額		3,844	—	4,612		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%		
予算の状況の説明		執行率は100%となっており、計画どおり執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ハブ抗毒素配備本数 (配備医療機関数)	目標	65本 (31機関)	65本 (31機関)			
		実績	65本 (31機関)	65本 (31機関)			
			目標				
			実績				
達成状況説明	活動目標であるハブ抗毒素配備本数65本を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(34年度)
	ハブ咬症による死亡者	目標	0件	0件	0件		0件
		実績	0件	0件	0件		
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	ハブ咬症による死亡者数 0件を維持しており、適切な治療環境を確保できているものとする。					

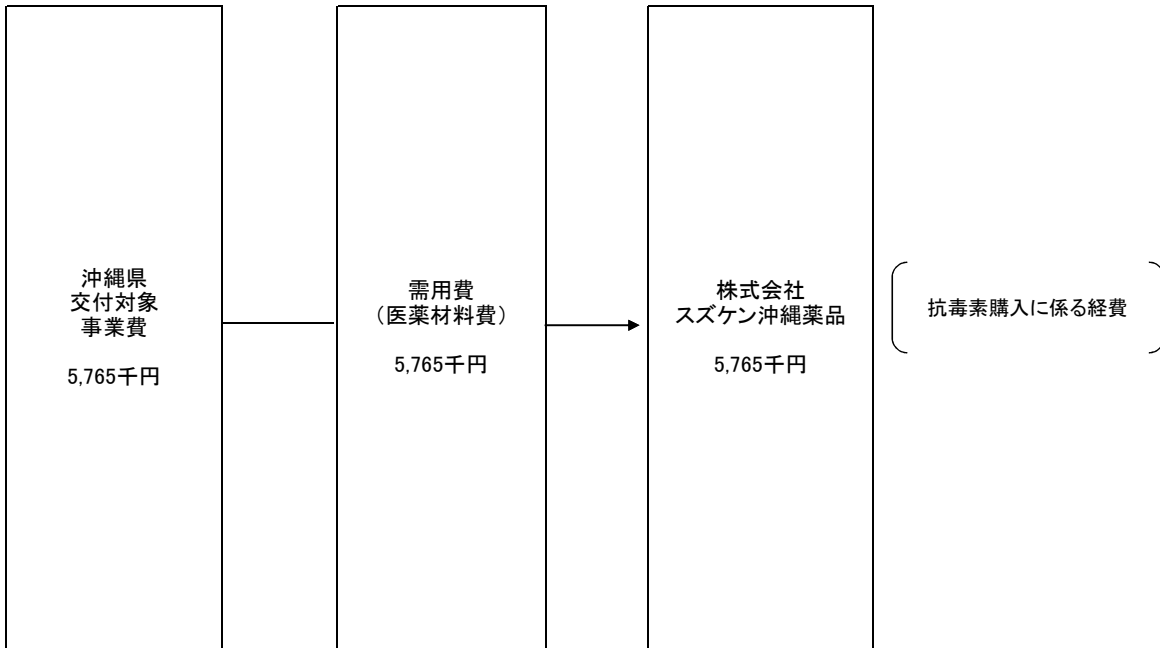
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成25年度は、28人の咬症患者に対し、42本の抗毒素が使用されており、ハブ咬症による死亡者数 0件を維持していることから、咬症時の適切な治療環境が確保できていると考えられる。</p> <p>また、平成25年度は、ハブ抗毒素の価格改定がなかったため、既決予算での対応が可能であった。しかしながら、2年に1度価格が改定されるため、上昇した場合、既決予算では必要本数を医療機関へ配備できない可能性がある。</p>	<p>抗毒素の価格上昇に伴い、既決予算での対応が難しい場合には、予算の弾力的な運用や必要本数の見直しを図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

次年度以降においても、継続して抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療環境を確保するとともに、既決予算にて必要本数の確保が困難となった場合には、関係機関と調整の上、本数の見直しや予算の弾力的な運用を図ることで対応する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
5,765	5,765	4,612	1,153	0	0	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・費目の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定について 医薬材料費については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について 抗毒素一本あたりの単価については、厚生労働省にて定めており、事業内容に見合った適正な規模であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について 抗毒素の購入のみの費目であるため、必要なものに限定されていると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	危険外来種咬症対策モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ			
			沖縄振興基本方針該当箇所		保健衛生の推進			
担当部課名	保健医療部 業務疾病対策課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	Ⅲ-4			
事業内容	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,106	-	12,863			
		(b) 予算現額	13,106	-	12,863			
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0			
		(d) 繰越額	-	-	-			
		A. 計 (b+d)	13,106	-	12,863			
	執行済額	B. 執行済額	11,204	-	11,868			
		うち交付金充当額	8,963	-	9,494			
		C. 次年度繰越額	0	-	0			
	執行率 (%) (B/A)		85.5%	-	92.3%			
予算の状況の説明		非常勤職員の採用が遅れたことにより、共済費・賃金に不用額が生じた。また、消耗品購入数の減により、需用費に不用が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	外来ハブ類の効果的な駆除法検証を行うためのモデル地区(5地区)での駆除実験	目標	-	5地区				
		実績	-	5地区				
	危険外来ハブ類の駆除用トラップ設置	目標	500台(分布調査用)	500台				
		実績	500台(分布調査用)	500台				
達成状況説明	外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を5地域(名護市大北、為又、古我知、喜瀬(恩納村名嘉真を含む)、本部町伊豆味)で開始した。駆除モデル実験には、駆除用トラップ500台を設置し、捕獲数の変動を調査した。また、昨年の課題となっていた嘉手納弾薬庫内においても、分布調査を実施し、サキシマハブの分布推定に関しては、聞き取り調査や夜間調査を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証	目標		分布調査を行い、モデル地区を選定	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証			駆除マニュアルの完成
		実績		分布調査を行い、モデル地区を選定	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証			
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	モデル地域5地区にてハブ捕獲器を用いてタイワンハブを捕獲する駆除モデル実験を開始。捕獲圧による個体数の変動を推定するための初年度のデータを取得。駆除モデル実験の継続及び駆除効果を検証し、外来ハブ類防除の指標である駆除マニュアルの作成を目指すことにより、沖縄21世紀ビジョン実施計画上の成果指標である「ハブ咬症者数」の減少に寄与できるものとする。						

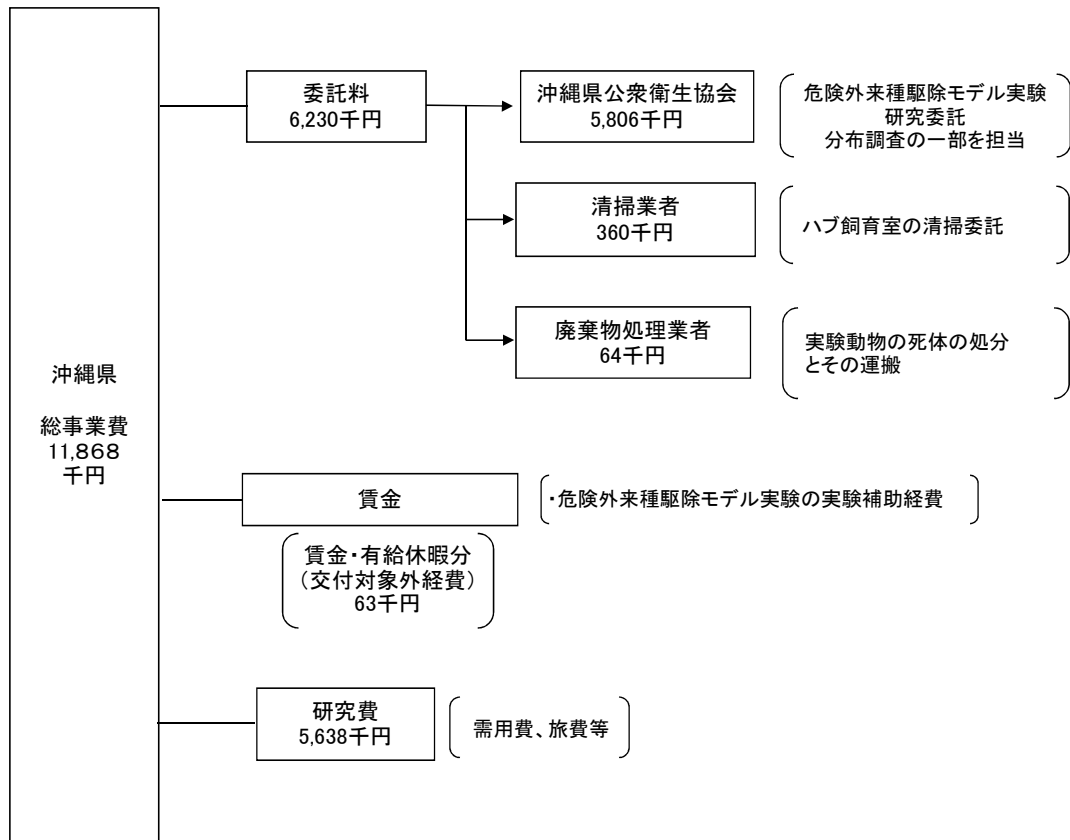
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・外来ハブ類の分布状況は、事業実施期間中も変化することが考えられることから、関係機関及び一般からの情報収集に努める必要がある。 ・他機関の他の外来生物防除の取り組みにより、外来生物防除に関わる情報や常識が今後とも変化していく可能性が高く、これらの情報収集に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駆除モデル実験は現在5地域で開始しているが、効率よく駆除効果を検証するために、常に分布状況等を把握し、必要に応じ駆除手法や実験地区の変更を検討する。 ・他の外来生物防除研究の情報により、効率よく駆除効果を検証するために、必要に応じ駆除手法や実験地区の変更を検討する。

今後の取り組み方針

- ・全体的(モデル地域外)な密度変化を把握するために、密度調査を継続して行う。また、市町村や地域との連携を強め実験区だけでなくできるだけ広範囲からの情報収集に努め、常に分布状況を把握するよう努める。
- ・他の外来生物防除研究の最新情報収集に努め、先進的な取組を充分参考にしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,931	11,868	9,494	2,374	0	0	63



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○非常勤の採用遅れや消耗品購入減等により不用額が生じたが、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	